

# 貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 534,113,682 】	【流動負債】	【 216,324,393 】
現金及び預金	240,597,985	買掛金	64,558,665
受取手形	808,500	未払法人税等	265,000
売掛金	205,653,857	未払事業税	911,600
棚卸資産	1,128,946	未払消費税	3,236,000
立替金	73,588	未払費用	128,912,285
未収入金	5,072,659	前受金	4,923,025
前払費用	1,621,438	預り金	2,746,993
短期貸付金	76,404,301	賞与引当金	10,770,825
未収還付法人税等	5,083,051		
貸倒引当金	△ 2,330,643		
【固定資産】	【 529,931,961 】	【固定負債】	【 48,070,290 】
(有形固定資産)	( 492,152,005 )	退職給付引当金	36,783,402
建物	285,165,010	役員退職慰労引当金	4,250,000
構築物	44,634,724	嘱託退職慰労引当金	3,814,088
機械装置	4,572,799	修繕引当金	3,222,800
車両運搬具	15,653,486		
工具器具備品	11,975,428	負債合計	264,394,683
土地	130,150,558	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	( 17,070,710 )	【株主資本】	【 799,650,960 】
電話加入権	2,424,366	1 資本金	495,000,000
借地権	14,613,770	2 利益剰余金	304,650,960
その他の無形固定資産	32,574	(1)その他利益剰余金	( 304,650,960 )
(投資その他の資産)	( 20,709,246 )	事業拡張積立金	130,000,000
長期貸付金	19,482,100	繰越利益剰余金	174,650,960
長期前払費用	1,386,899		
貸倒引当金	△ 159,753		
		純資産合計	799,650,960
資産合計	1,064,045,643	負債・純資産合計	1,064,045,643

# 注 記 表

## I 重要な会計方針

- |                      |   |
|----------------------|---|
| 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法    | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。   |
| 商品、貯蔵品               | 先入先出に基づく原価法   |
| 材料                   | 最終仕入れに基づく原価法  |
| 2 固定資産の減価償却の方法       |   |
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） |   |
| 建物（本体）               | 定率法を採用しております。   |
|                      | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。                                      |
| 建物（本体）を除く有形固定資産      | 定額法を採用しております。   |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。   |
| (3) リース資産            |   |
|                      | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  |
|                      | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。   |
|                      | ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            |
| 3 貸倒引当金              | 過去の貸倒実績率を用いて計上しております。   |
| 4 賞与引当金              | 賞与の支給見込額を算定して計上する方法（支給見込額基準）によっております。   |
| 5 役員退職慰労引当金          | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。                             |
| 6 退職給付引当金の計上基準       | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                        |
| 7 嘱託退職慰労引当金          | 嘱託の退職慰労金の支給に備えるため、「嘱託就業規則」に基づく期末要支給額を計上しております。                                |
| 8 修繕引当金              | 将来の修繕費用に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用に対応する額を計上しております。                 |
| 9 消費税等の会計処理          | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  |
| 10 追加情報              |   |
|                      | 当社は経営合理化策の一環として、「早期退職優遇制度」による退職者の募集を実施したところ、20名の応募があり平成24年3月31付けでの退職が確定致しました。 |
|                      | これに伴う特別加算金として当期の特別損失（退職給付特別損失）として92,384千円計上しております。                            |

## II 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,986,397,449 円
2	関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	84,413,393 円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高  
売上高

198,525,635 円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 1,200,000株

## V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

種類	1年内	1年超	合計
事務機器	1,291	3,383	4,674
車両運搬具	342	331	673
計	1,633	3,714	5,347

## VI 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 666円38銭  
一株当たり当期純利益金額 △45円51銭

## VII その他の注記

当社は非公開会社につき、継続企業の前提に関する注記及び関連当事者との取引に関する注記については省略しております。